

衆議院外務委員会ニュース

平成 21.5.27 第 171 回国会第 12 号

5月27日(水)、第12回の委員会が開かれました。

- 1 経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第7号)
日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定の締結について承認を求めるの件(条約第13号)
航空業務に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件(第170回国会条約第3号)
- ・中曽根外務大臣、伊藤外務副大臣、江藤農林水産大臣政務官、岡田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・及び について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
(賛成 自民、民主、公明、社民 反対 共産)
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
(賛成 自民、民主、公明、共産、社民)

(質疑者及び主な質疑内容)

篠原 孝君(民主)

- ・国土交通省は、我が国とサウジアラビアの間の航空路線の採算についてどのように見通しているのか。
- ・成田空港の手狭さが解消された後は、サウジアラビアが要望すれば同空港の利用が可能となるのか。
- ・我が国が経済連携協定を締結する際、どのような基準で締結相手国を選定しているのか。

松原 仁君(民主)

- ・我が国は北朝鮮による核実験の実施(2009.5.25)を事前に把握していたのか。
- ・北朝鮮に対する100万トンの重油支援について、我が国はどのような立場をとっているのか。また、重油支援の現在の実施状況を伺いたい。
- ・我が国は米国に対して、北朝鮮をテロ支援国家に再指定するよう働きかける必要があるのではないか。

近藤 昭一君(民主)

- ・北朝鮮による核実験の実施(2009.5.25)に関する問題を実質的に解決するための中曽根外務大臣の決意を伺いたい。
- ・我が国とベトナムの間には既に日・ASEAN包括的連携協定があるが、新たに日・ベトナム経済連携協定を締結する意義は何であるのか。
- ・我が国とサウジアラビアの間では、かつて行政許可により航空便が就航していたが、航空協定を締結することで運航の法的安定性の他にいかなるメリットが生じるのか。

武正 公一君(民主)

- ・日・スイス自由貿易・経済連携協定では、益裁が関税撤廃品目となっているが、栽培施設の条件を定めたEUの緊急措置の適用により輸出が阻害されるのではないか。
- ・北方領土交渉に関して、谷内政府代表は、大きな戦略的構図を描く中においてと限定しながらも、やはり「3.5島」を返還の選択肢であると考えていたのではないのか。
- ・我が国の北方領土交渉の基本は、歴史的・法的事実等に立脚して平和条約を早期に締結することを定めた東京宣言にあると考えるべきではないか。

伊藤 涉君(公明)

- ・地下核実験をはじめとして北朝鮮は許すべからざる行動をとり続けているが、その理由について政府はどのように分析しているか。
- ・日・ベトナム経済連携協定が我が国の繊維産業に与える影響、及び貿易自由化の流れにおいて、政府は国内繊維産業の育成をどのように支援していくか。
- ・我が国との航空協定締結を希望する国は40か国ほどあり、また、サウジアラビアよりも往来の盛んな国は多いが、協定を結ぶに当たり考慮される基準は何か。

笠井 亮君(共産)

- ・我が国の農林水産物に対する平均関税率は12%であり、既に低関税国といえるが、さらに経済連携協定を結ぶことで我が国の農林水産業に悪影響が及ぶのではない

か。

- ・国内農業の再生を図る上で、都市農業はどのような役割を持っていると農林水産省は考えるか。
- ・都市農業や農地は、街づくりや都市政策の観点からも重要であり、都市計画法の改定作業の中でも積極的に位置づけて保全していくべきではないか。

辻元清美君（社民）

- ・東アジア地域の経済危機が深刻である中、我が国が

ベトナムと経済協力を推進することの意義は何か。

- ・北朝鮮の核問題に対処する上でも、協力相手国を六者会合関係国に限るのではなく、東アジアの近隣諸国にも積極的に当該問題への関与を働きかけるべきではないか。
- ・北朝鮮による核実験（2006.10.9）の際、麻生外務大臣（当時、現内閣総理大臣）は、我が国も核武装を検討せざるを得ないとの認識を持っていたが、中曽根外務大臣はこの認識をどのように評価するか。